

岐阜地方裁判所本庁の売却スケジュールでは、

令和2年8月4日入札開始分から制度が変わります。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

令和2年8月4日入札開始分※から入札時に
下記の各書面の提出が入札書毎に必要になります。

※農地は令和2年10月6日入札開始分から

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し (宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

(入札方法に関する問合せ)

岐阜地方裁判所執行官室 ☎ 058-263-4231

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 11 月 12 日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 富 澤 三 保

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 12 月 2 日 午前 8 時 30 分から 令和 7 年 12 月 9 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 7 年 12 月 16 日 午前 10 時 00 分 場 所 岐阜地方裁判所不動産売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 1 月 8 日 午前 10 時 30 分 場 所 岐阜地方裁判所
特別売却 実施期間	令和 7 年 12 月 23 日 午前 10 時 00 分から 令和 7 年 12 月 23 日 午後 0 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 11 月 12 日から当庁執行係書記官室 (1 階) に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 6 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	5, 010, 000 4, 008, 000	一括	1, 002, 000	313, 871	70, 405
1	2, 720, 000				
2	2, 290, 000				
			</		



物 件 目 録

1 所 在 岐阜市銀町

地 番 1番2

地 目 宅地

地 積 202.67平方メートル

所有者 A

2 所 在 岐阜市銀町1番地2

家屋 番号 1番2の2

種 類 店舗・居宅

構 造 鉄筋コンクリート造・陸屋根・地下1階付4階建

床 面 積	1階	63.94平方メートル
	2階	65.34平方メートル
	3階	68.37平方メートル
	4階	17.20平方メートル
	地下1階	62.17平方メートル

共有者 A 持分2分の1



物 件 明 細 書

令和 7年 7月 9日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 山 本 稔

1 不動産の表示

【物件番号 1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 2】

賃借権

範 囲 1階部分

賃借人 C

期 限 定めなし

賃 料 月額60000円

賃料前払 なし

敷 金 なし

保証金 なし

特 約 なし

上記賃借権は最先の賃借権である。

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 2】

一階部分以外を本件所有者Aが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号 2】

本件建物は共有持分についての売却であり、買受人は、当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。



- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 岐阜市銀町

地 番 1番2

地 目 宅地

地 積 202.67平方メートル

所有者 A

2 所 在 岐阜市銀町1番地2

家屋 番号 1番2の2

種 類 店舗・居宅

構 造 鉄筋コンクリート造・陸屋根・地下1階付4階建

床 面 積	1階	63.94平方メートル
	2階	65.34平方メートル
	3階	68.37平方メートル
	4階	17.20平方メートル
	地下1階	62.17平方メートル

共有者 A 持分2分の1



令和6年(又)第 82号
令和7年 1月15日受理
令和7年 2月25日提出

現 況 調 査 報 告 書

岐 阜 地 方 裁 判 所

執行官 庄垣内 雅 也

物 件 目 録

1 所 在 岐阜市銀町

地 番 1 番 2

地 目 宅地

地 積 202.67平方メートル

所有者 A

2 所 在 岐阜市銀町1番地2

家屋番号 1番2の2

種 類 店舗・居宅

構 造 鉄筋コンクリート造・陸屋根・地下1階付4階建

床 面 積

1階	63.94平方メートル
2階	65.34平方メートル
3階	68.37平方メートル
4階	17.20平方メートル
地下1階	62.17平方メートル

共有者 A 持分2分の1

(2 枚目)

(占有關係用〈單獨〉)

占有者及び占有権原(物件1関係)									
占有範囲		☐ 全部 ☒ 物件2の敷地部分							
占有者		☐ 債務者 ☒ B							
占有状況		☒ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☐ 居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐							
☒ 関係人(☐ (占有者) ☒ A (所有者)) の陳述 / ☐ 提示文書() の要旨									
占有権原		☐ 賃借権 ☒ 使用借権 ☐							
占有開始時期		年 月 日							
最初の契約等	契約日	年 月 日							
	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし							
更新の種別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新							
現在の契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし							
契約等当事者	貸主	☒ 所有者 ☐ その他の者()							
	借主	☒ 占有者 ☐ その他の者()							
賃料・支払時期等		毎金 円(毎 限り 分支払) ☐ 前払(分 円) ☐ 相殺(分 円)							
敷金・保証金		☐ ない ☐ ある(☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)							
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐							
その他									
執行官の意見		☐ 上記のとおり ☐ 下記のとおり ☒ 「執行官の意見」のとおり							

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

(占有關係用〈单独〉)

占有者及び占有権原(物件2関係)

占有範囲		☐ 全部 ☒ 1階部分	
占有者		☐ 債務者 ☒ C	
占有状況		☐ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☐ 居宅 ☐ 事務所 ☒ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
■関係人（ ☐ （占有者） ☒ A（所有者））の陳述／■提示文書（ ☐ ）の要旨			
占有権原		☒ 賃借権 ☐ 使用借権 ☐	
占有開始時期		令和6年5月31日	
最初の契約等	契約日	令和6年5月31日	
	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☒ 期間の定めなし	
更新の種別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新	
現在の契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
契約等当事者	貸主	☒ 所有者 ☐ その他の者（ ☐ ）	
	借主	☒ 占有者 ☐ その他の者（ ☐ ）	
賃料・支払時期等		毎月金60,000円（毎月28日限り翌月分支払） ☐ 前払（ ☐ 分 円） ☐ 相殺（ ☐ 分 円）	
敷金・保証金		☒ ない ☐ ある（ ☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円）	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他			
執行官の意見		☐ 上記のとおり ☐ 下記のとおり ☒ 「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (所有者)	物件1, 2土地・建物は, 1階部分の店舗以外は私が空き家の状態で管理しています。 同建物の持分は私が2分の1で, 私の親族のBとの共有ですが, 面識はなく, 私が同建物を管理することについて, 賃料や地代等の金銭のやり取りはありません。 同建物の1階の店舗は賃貸しています。家屋賃貸借契約証書の写しを提出します。賃料は月額6万円で, 期限の定めや敷金, 保証金はありません。また, 賃料は持参払いで, 賃料の滞納はありません。 なお, 同建物内には, 地下1階部分以外, 雨漏り等の不具合箇所はありません。 また, 同土地上に看板ポールはありますが, それは北側の店舗ビルの賃借人所有で, 私の父が無償で設置させたようです。その所有者名は後日お知らせします。

(注) チェック項目中の調査結果は, 「■」の箇所の記載のとおり

(5 枚目)

執行官の意見



- 1 物件1土地は、西側を市道に接した土地であり、同土地には物件2建物が建てられている。

同土地には、工作物（看板ポール）が存在する。

なお、同建物内は、地下1階部分の天井が剥がれ落ちている（添付写真⑦参照）が、その他の階については、関係人の陳述のとおり、雨漏りや床の不具合箇所は見当たらなかった。

- 2 物件1，2土地・建物は、関係人の陳述から、1階部分を除き、所有者Aが共有持分権に基づき、管理占有しているものと思料される。

4枚目記載のCの賃借権は、差押え前の賃借権であることから、買受人に引受けになるが、買受人は、原則として、いつでも解約の申入れができるものと思料される。

同建物の共有者Bの物件1土地に対する占有権原は、関係人の陳述から、黙示の使用借権であると思料される。

- 3 物件1土地上の看板ポールの設置経緯は関係人の陳述のとおりであるが、その後Aからの回答がなく、所有者名は不明である。

- 4 他に占有権原を推認し得る資料は見当たらなかった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(6 枚目)

(7 枚目)

土地建物位置関係図（概略）



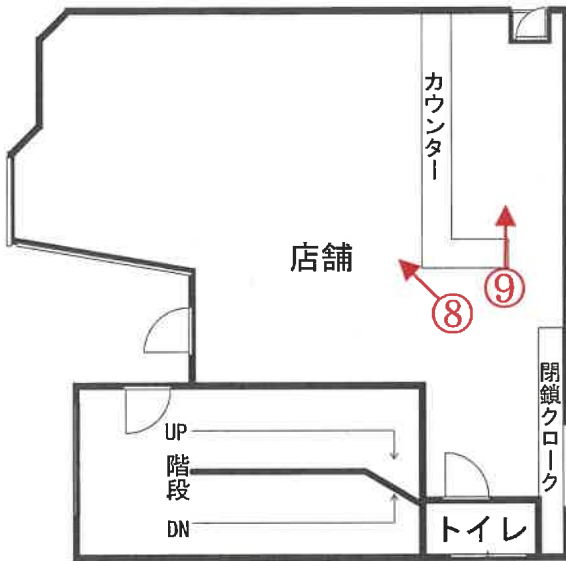
写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号

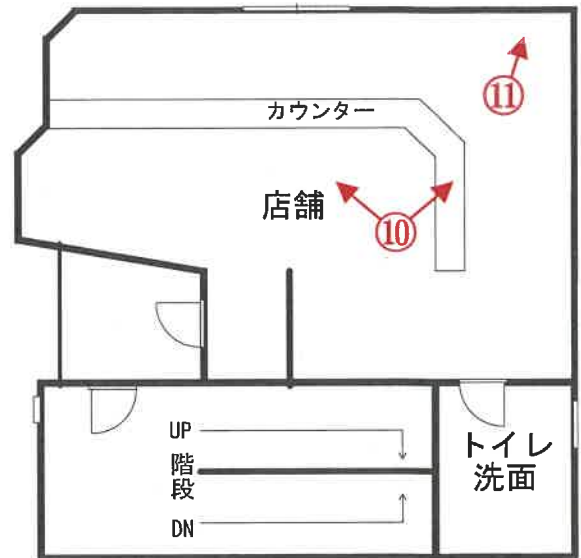
建物間取図（概略）



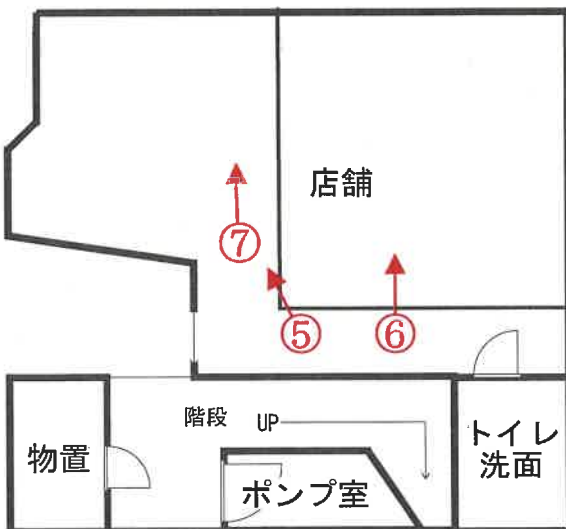
1 階平面図



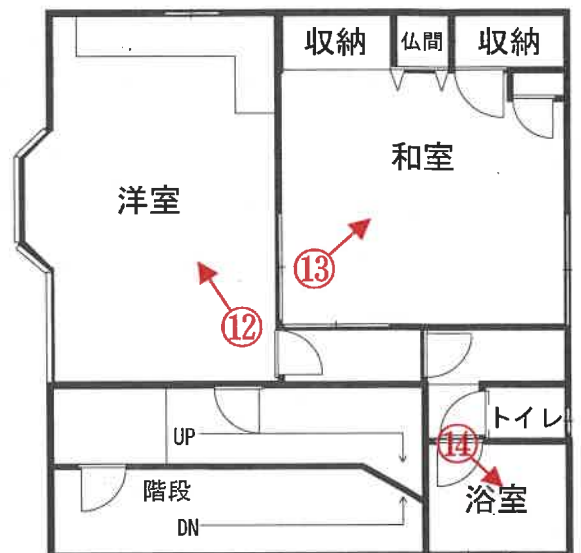
2 階平面図



地下 1 階平面図



3 階平面図



4 階平面図



写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号

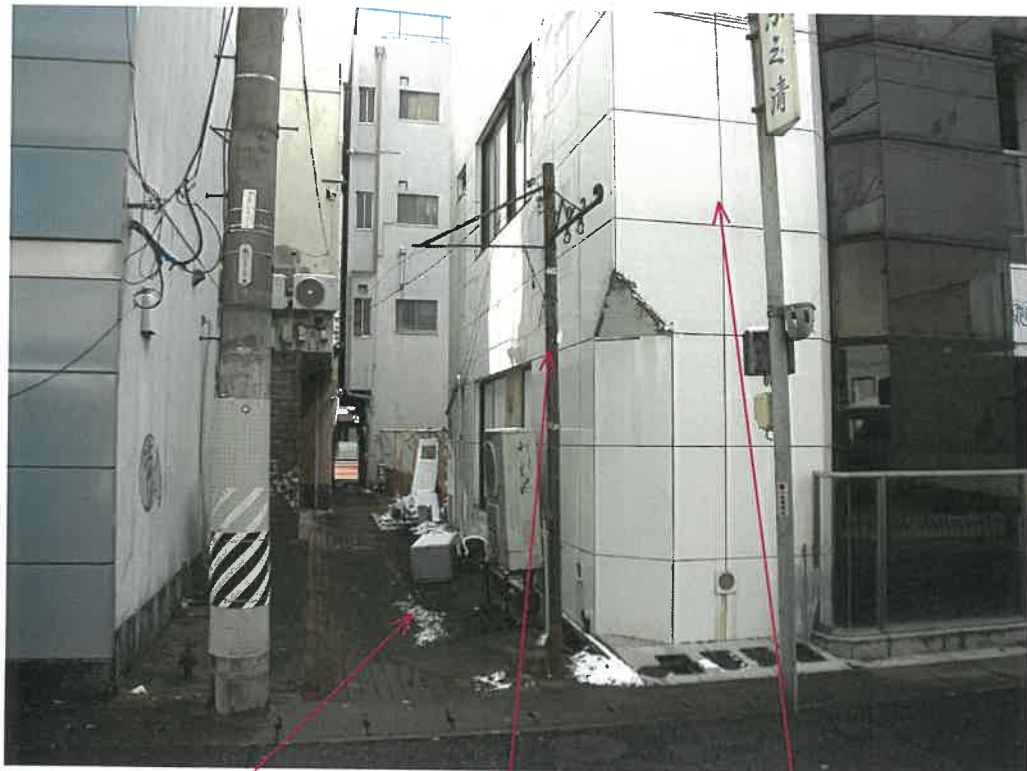
1



物件2建物

物件1土地

2



物件1土地

看板ポール

物件2建物

3



物件 1 土地

4



隣地 (1 番 4)

5



物件3 建物の地下1階店舗内

6



前同建物の地下1階店舗内



7

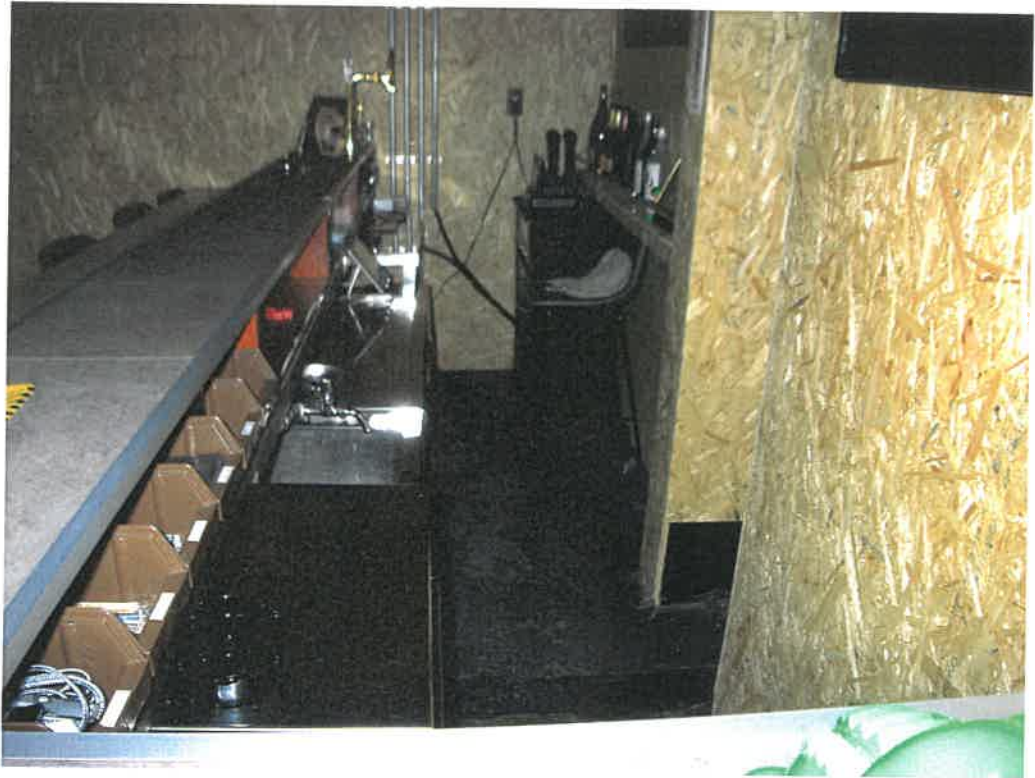
前同建物の地下1階店舗内（天井部分）



8

前同建物の1階店舗内

9



前同建物の1階店舗内

10



前同建物の2階店舗内

11



前同建物の2階店舗内

12



前同建物の3階室内

13



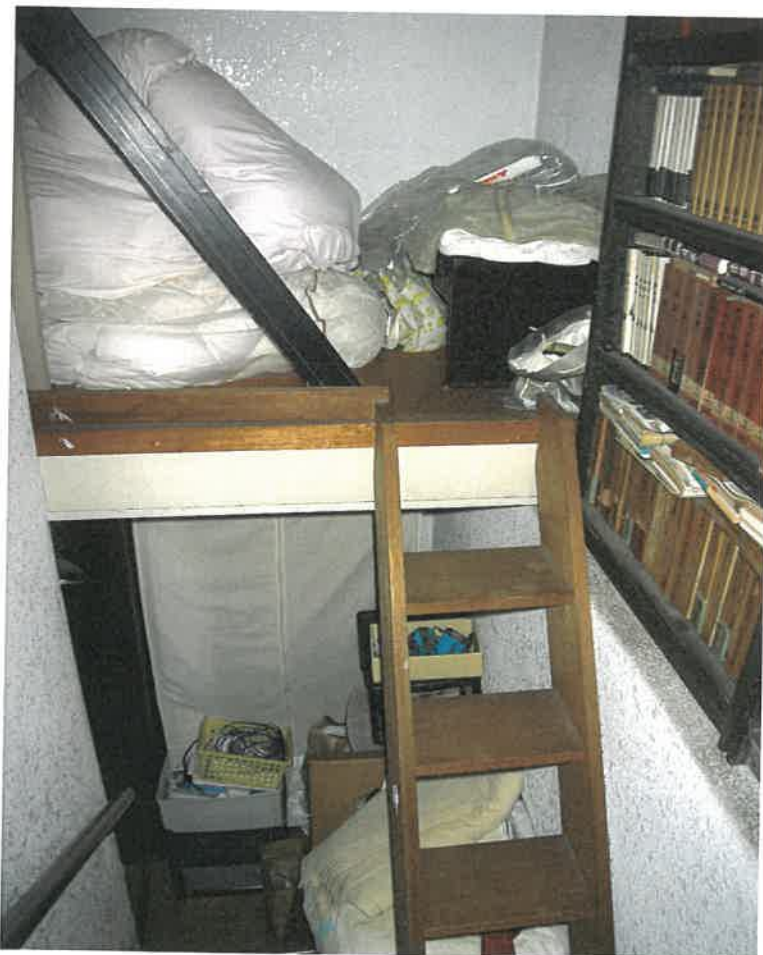
前同建物の3階室内

14



前同建物の3階室内

15



前同建物の4階ロフト前

16



前同建物の4階物置内



前同建物の4階屋上内

令和 6 年(ヌ)第 82 号

令和7年2月5日 現地調査

令和7年2月25日 評 価

岐阜地方裁判所 御中

評 価 書

整理番号

第2501号

発行日付

令和7年2月25日

評 価 人

不動産鑑定士

前田 和彦

第1 評価額

一 括 価 格	
金 7,150,000 円	
内 訳 価 格	
物件 1(土地)	金 3,880,000 円
物件 2(建物)	金 3,270,000 円

- ① 一括価格は、物件[1・2]の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- ② 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件[1]の内訳価格は、物件[2]に認めた土地利用権等の価格を控除した価格、物件[2]の価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- ① 本件評価は民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。よって、求める評価額は一般市場において形成される価格ではなく、一般的な不動産取引との比較における競売特有の制約（売主から協力を得ることの困難性、買受希望者は事前に物件立ち入りができないこと、法定手続き等が煩雑となる可能性、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと）等の特殊性を反映させた価格である。
- ② 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- ③ 現地での物件調査は目視可能な部分に限定され、物件に関する情報提供の内容も民事執行法58条4項に定める場合を除いて公開された資料に基づくものである。
- ④ 債務負担等がある場合には、これらを考慮外としての価格である。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記簿記載と同じ

(土地)

(土地)			
番号	事 項	登 記	現 況
1	所 在	岐阜市銀町	
	地 番	1番2	
	地 目	宅地	
	地 積	202.67㎡	
番号	特 記 事 項		

(建物)

番号	事 項		登 記	現 況
2	所 在		岐阜市銀町1番地2	
	家屋番号		1番2の2 主である建物	
	種 類		店舗・居宅	
	構 造		鉄筋コンクリート造・陸屋根地下1階付4階建	
	床面積	1 階	63.94㎡	
		2 階	65.34㎡	
		3階他計	147.74㎡	
		延面積	277.02㎡	
番号	特 記 事 項			

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件 1)

位置・交通 ※交通施設の方位は、施設からの 方角で八方位表示である。	(会社名)	(線名)	(駅・停名)	(方位)	(道路距離)
	JR	東海道本線	岐阜	北方	1.2km
	岐阜バス	—	金華橋通り柳ヶ瀬	北西方	100m
付 近 の 状 況	中低層の店舗・商業ビルが建ち並ぶ繁華街。				
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個別的な規制を 考慮しない一般的な規制)	都 市 計 画 区 分		市街化区域		
	用 途 地 域		商業地域		
	指 定 建 蔽 率		80%		
	指 定 容 積 率		600%		
	防 火 規 制		防火地域		
	そ の 他 の 規 制		特になし		
画 地 条 件	地 積		202.67㎡		
	間 口		約12m		
	奥 行		約20m		
	形 状		ほぼ長方形		
接 面 道 路 の 状 況	西側:幅員約6mの舗装市道(銀町線)				
土 地 の 利 用 状 況 等	物件2建物の敷地である。				
供 給 処 理 施 設	上水道	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
	ガス配管	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
	下水道	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
特 記 事 項	・画地北端付近は通路状で看板ポールの配置(土地建物位置関係図参照)あり。 ・岐阜市立地適正化計画＝都市機能誘導区域内・居住誘導区域内 ・地歴、利用現況等に土地の経済価値を損なうような土壌汚染を疑う端緒は認められない。 ・周知の埋蔵文化財包蔵地の指定なし。				

2 建物の概況及び利用状況

物件番号等	物件番号	2
	区分	主である建物
建築時期及び 経済的残存耐用年数	建築年次 (登記)	昭和60年7月13日
	経過年数	約40年
	経済的残存耐用年数	約10年
仕 様	構 造	鉄筋コンクリート造
	屋 根	陸屋根
	外 壁	吹付け・化粧板等
	内 壁	クロス・合板等
	天 井	ボード・敷目等
	床	フローリング・ビニール系床シート・畳等
	設 備	電気・水道・衛生
床面積(現況)	現 況	277.02㎡
	増 改 築 の 有 無	未登記増築はない
現況用途等	階 層	地下1階付4階建
	現 況 用 途	店舗・住宅
建物の品等	総 合	普通
	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
保守管理の状態		劣る
建物の利用状況		現況調査報告書のとおり
特 記 事 項		・地下1階は天井剥落、建具の欠損など朽廃が著しい。階段・通路等に廃品が放置され、物置、ポンプ室は内見不能だった。 ・屋上に太陽熱温水装置の関連とみられる機器の設置が見受けられる。 ・目視可能な範囲で吹付けアスベストの使用は認められなかったが、アスベスト使用、含有建材の有無などを確定するには専門的な調査を要する。

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件 1 (土 地)

目的土地の建付地価格を次のとおりに求めた。

物 件 番 号	標準画地価格 (円/㎡)	個 別 格 差	地 積 (㎡)	建 付 減 価	建付地価格(円) (千円未満四捨五入)
	ア	イ	ウ	エ	ア×イ×ウ×エ=オ
1	89,500	99.0%	202.67	100%	17,958,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準・比準)

地価調査	岐阜(県) - 30				
調査価格	時点修正	標準化補正	地域格差		標準価格
105,000	100.0	100.0	100.0		89,500
(円/㎡)	100.0	102.0	115.0		(円/㎡)

◇時点修正: 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正: 標準画地との要因格差である。(各要因格差の相乗値)

◇地域格差: 地価水準に係る要因格差である。(各要因格差の相乗値)

イ 個別格差: 標準画地との要因格差である。

規模・形状	接道状況	隣地の状態	方位	(相乗計)
-1%	0%	0%	0%	99.0%

ウ 地積: 登記簿記載数量

エ 建付減価: 最有効使用からの乖離を考慮のうえ査定した。

② 物件 2 (建 物)

建物の再調達単価を建築コストの推移を考慮した標準的な建築費に比準して査定し、これに耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して判定した現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物 件 番 号	再調達単価 (円/㎡)	延床面積 (㎡)	現価率	建物の価格(円) (千円未満四捨五入)
	ア	イ	ウ	ア×イ×ウ=エ
2	272,000	277.02	5%	3,767,000
償却後残価率	定率法現価率	定額法現価率	観察法現価率	採用現価率
1.0%	2.5%	20.8%	5%	5%
経過年数	40年	経済的残存耐用年数	10年	

ア 再調達単価: 標準的な再建築費(単価)である。

イ 延床面積: 現況延床面積は登記簿記載面積

ウ 現価率: 定率法 = $R^{n/N}$ ※ R = 残価率、n = 経過年数、N = 経済的残存耐用年数 + n
定額法 = $1 - (1 - R) \times n / N$

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物についてはこれを加算し、必要に応じて共有持分補正、市場性修正を行い、かつ競売市場修正を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件	建付地価格 1①オ ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (千円未満四捨五入) ア×イ=ウ
1	17,958,000	55%	法定地上権	9,877,000

イ 土地利用権等割合

物件2建物に、法定地上権に基づく物件1の土地利用を認め、権利割合は、地域の特性、建物の現況・構造等から55%が相当と判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 (円) 1①オ、1②エ ア	土地利用権等 価格の控除及 び加算(円) 2①ウ イ	共有持分・ 占有減価 の補修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) (ア+イ)×ウ×エ×オ
1	17,958,000	-9,877,000	100%	80%	60%	3,880,000
2	3,767,000	+9,877,000	1/2	80%	60%	3,270,000
一括価格(合計)						7,150,000

ウ 共有持分(a)・占有減価(b)の補修正:

a=登記持分をもって補正、b=貸店舗部分については増減価を要しないと判定。

エ 市場性修正:建物地階の状況、画地空地部分の利用現況、共有物に伴う手続きの潜在的負荷、煩雑性等を履考して、20%の減価を認めた。

オ 競売市場修正:競売の特殊性等を考慮し、減価率40%とした。

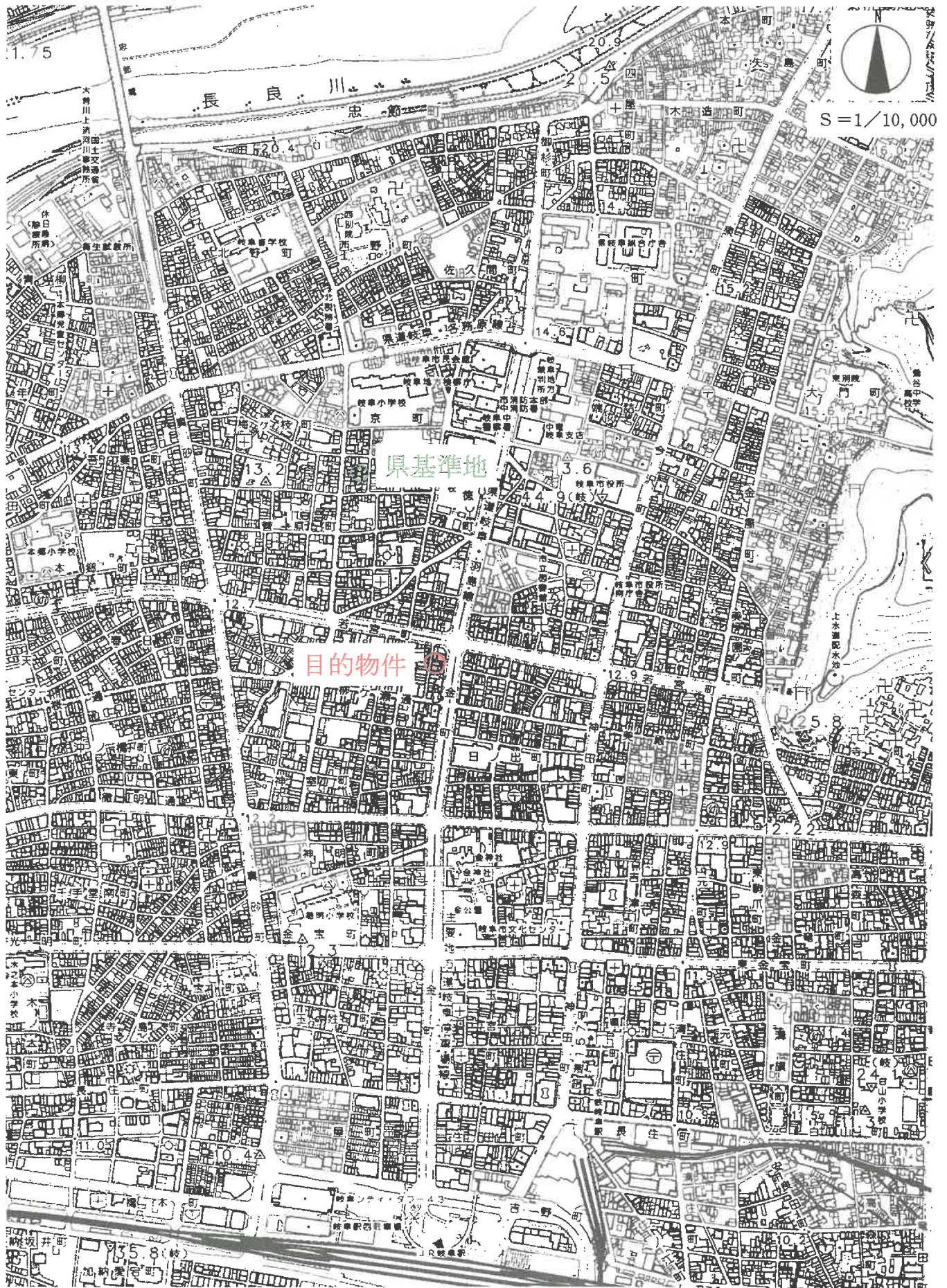
第6 参考価格資料

地価調査	岐阜(県)ー30
(所 在)	岐阜市八ツ梅町1丁目5番
(価 格)	105,000 円/㎡
(位 置)	JR東海道本線・岐阜駅 1.7km
(価格時点)	令和6年7月1日
(地 積)	197 ㎡
(供給処理)	水道・ガス・下水
(接面街路)	東6m市道
(用途指定等)	市街化区域・第二種住居地域(準防火地域) (建蔽率60%、容積率300%)
(地域の概要)	一般住宅のほか事務所等も見られる住宅地域

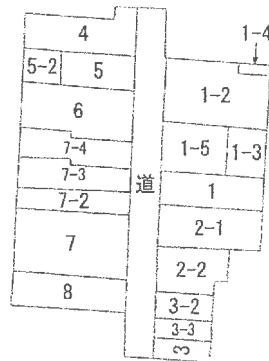
第7 附属資料

- ・ 目的物件の位置図
- ・ 公図写
- ・ 建物図面(各階平面図)写
- ・ 土地建物位置関係図(概略)
- ・ 建物間取図(概略)
- ・ 写真

以 上



公図写



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	岐阜市銀町				地番	1番2			
出力縮	1/1000	精度区分		座標系 番号又は 記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日 (原図)				補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年1月17日
岐阜地方法務局

請求番号：32-1
(1/1)

登記官

A3判をA4判に縮小複写

令和6年(ヌ)第82号

登記年月日：昭和60年8月23日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年1月17日 岐阜地方方法務局

登記官

請求番号：32-2

(1/2)

360598 各階平面図

建物各階平面図

家屋番号	1-2 の乙
建物の所在	岐阜市銀町1番地2

作製者 岐阜県 土地家屋調査士会	縮尺 1/500	申請人	縮尺 1/500
A3判をA4判に縮小複写			
(昭和60年8月23日作成)			

若宮町6丁目

金町2丁目

道

路

隣家

9

1-2

1-4

1-3

1-5

13

N

(岐阜県土地家屋調査士会)

令和6年(ヌ)第82号

登記年月日：昭和60年8月23日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年1月17日 岐阜地方裁判所

登記官

建物図面図

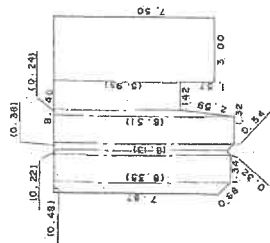
家屋番号 1-2 の2

建築物の所在 岐阜市銀町1番地2

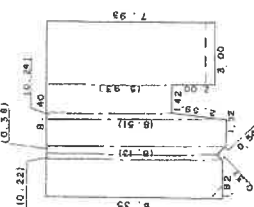
各階平面図

360599

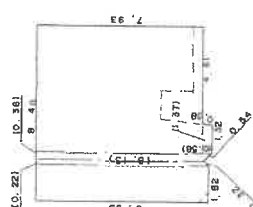
1階



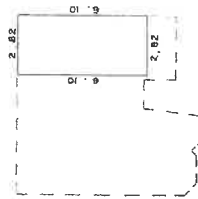
2階



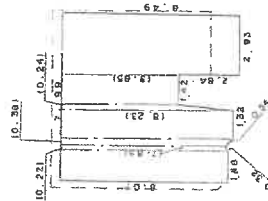
3階



4階



地下1階



作製者

岐阜市
建築士
土地家屋調査士

申請人

縮尺 1/250

縮尺 1/250

A3判をA4判に縮小複写

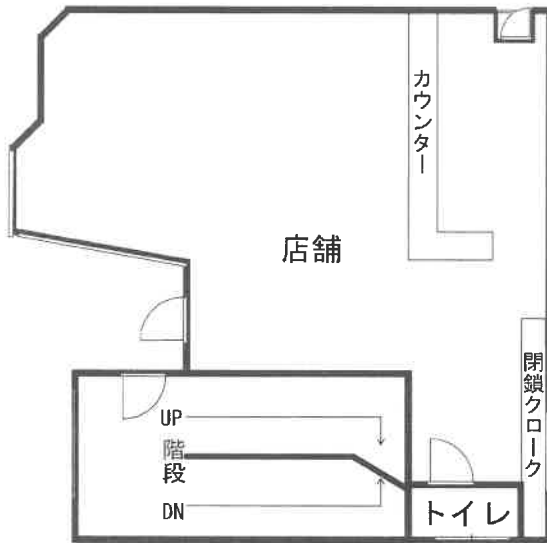
8 23

(岐阜県土地家屋調査士会)

建物間取図（概略）



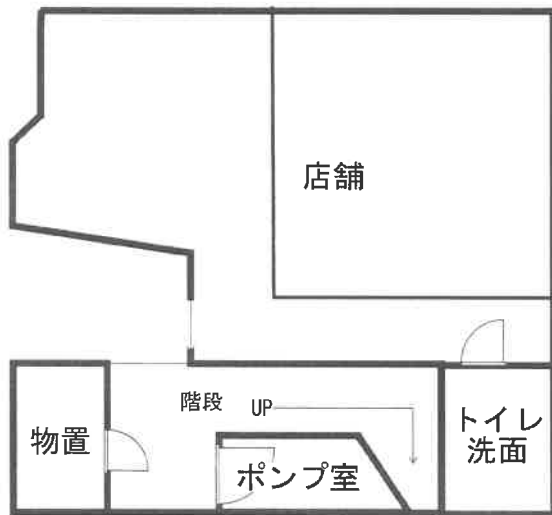
1 階平面図



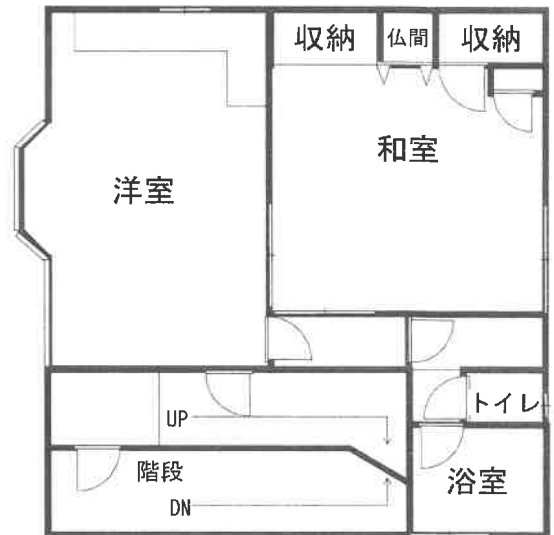
2 階平面図



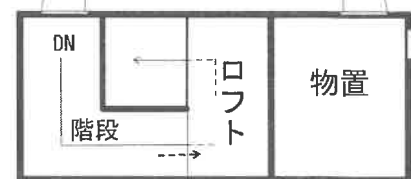
地下 1 階平面図



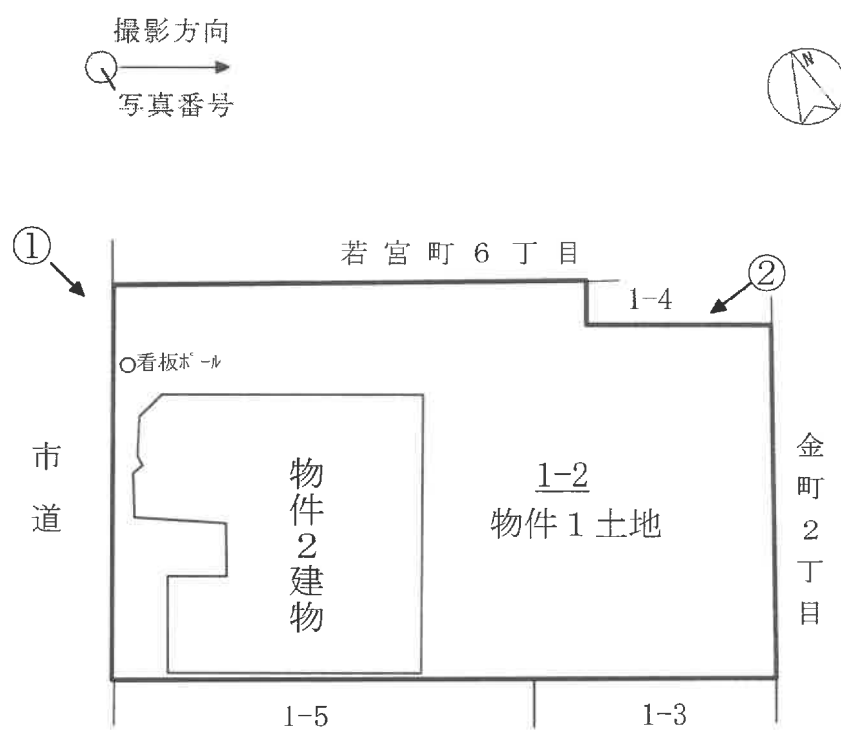
3 階平面図



4 階平面図



土地建物位置関係図（概略）



現況写真

写真①



写真②

